



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月31日

上場会社名 ディービーエックス株式会社
コード番号 3079
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <https://www.dvx.jp>
(氏名) 柴崎 浩
(氏名) 諏訪 聡志 (TEL) 03-5985-6123

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,355	6.5	127	△33.5	130	△33.3	86	△34.4
2024年3月期第1四半期	11,604	△1.4	191	△8.3	196	△9.5	131	△12.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.28	—
2024年3月期第1四半期	12.68	12.66

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,725	8,763	36.9
2024年3月期	22,678	9,198	40.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,763百万円 2024年3月期 9,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,293	2.9	221	△31.5	221	△32.8	148	△36.2	14.24
通期	48,619	6.0	668	2.3	668	0.9	444	157.1	42.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,780,000株	2024年3月期	10,780,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	335,444株	2024年3月期	335,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	10,444,556株	2024年3月期1Q	10,402,156株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が進む中、雇用・所得環境が改善し、インバウンド需要の回復にも支えられたことから、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、円安による物価の高騰、実質賃金の低迷等により先行きは不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、2024年6月に診療報酬が改定され、診療報酬本体は0.88%のプラス改定、材料価格は0.02%のマイナス改定となりました。医業利益率が低下傾向にある中、昨今の物価高騰による費用の負担増が重なり、医療機関の経営環境はこれまで以上に厳しいものとなっております。そのような状況の中、今回の診療報酬本体のプラス改定にあたっては、医療従事者の人材確保や働き方改革の推進、業務効率化に資するICTの利活用、ポスト2025を見据えた医療DXの推進による医療情報の有効活用や遠隔医療の推進などが求められております。

このような情勢のもと、当社では、持続可能な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機関のニーズを捉えた最適な商品やサービスの提案に努め、医療の安全、安心のために安定して商品を提供し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は12,355,155千円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は人件費が増加したほか、戦略的な経費支出を積極的に行ったことから127,319千円(前年同四半期比33.5%減)、経常利益は130,804千円(前年同四半期比33.3%減)、四半期純利益は86,516千円(前年同四半期比34.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

社会経済活動の正常化とともに既存顧客の症例数が回復していることに加え、新規顧客の開拓にも注力したことから、当第1四半期累計期間の売上高は10,498,973千円(前年同四半期比4.7%増)、セグメント利益は1,034,765千円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

② 虚血事業

自社開発製品である自動造影剤注入装置「RAQUOS インジェクションシステム」の販売が好調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は701,683千円(前年同四半期比21.3%増)、セグメント利益は86,131千円(前年同四半期比30.4%増)となりました。

③ その他

TAVIなどのストラクチャー関連売上が好調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は1,154,498千円(前年同四半期比15.1%増)、セグメント利益は120,085千円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ997,500千円増加し、22,153,714千円となりました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が233,257千円、受取手形、売掛金及び契約資産が369,960千円、電子記録債権が200,089千円、商品が260,517千円が増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ49,403千円増加し、1,572,064千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の取得により有形固定資産が31,649千円、2025年4月、本社の所在地を移転することによって生じた差入保証金が64,142千円増加、繰延税金資産が41,000千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,046,903千円増加し、23,725,778千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ1,484,160千円増加し、14,442,310千円となりました。これは主に、買掛金が1,135,257千円、その他が473,482千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1,545千円減少し、520,445千円となりました。これは退職給付引当金が14,872千円増加し、その他が16,417千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,482,615千円増加し、14,962,756千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ435,711千円減少し、8,763,022千円となりました。これは四半期純利益により86,516千円増加したものの、剰余金の配当により522,227千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は36.9%(前事業年度末は40.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、概ね当初計画どおり推移しているため、2025年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月15日公表の「2024年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,489,404	7,722,661
受取手形、売掛金及び契約資産	10,287,298	10,657,258
電子記録債権	1,332,469	1,532,558
商品	1,586,090	1,846,608
その他	461,550	395,327
貸倒引当金	△600	△700
流動資産合計	21,156,213	22,153,714
固定資産		
有形固定資産	745,697	777,347
無形固定資産	23,628	25,239
投資その他の資産		
投資有価証券	95,230	95,230
差入保証金	241,497	305,639
繰延税金資産	380,000	339,000
その他	36,607	29,606
投資その他の資産合計	753,334	769,476
固定資産合計	1,522,661	1,572,064
資産合計	22,678,874	23,725,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,234,790	13,370,047
電子記録債務	99,972	97,926
未払法人税等	—	11,000
賞与引当金	282,175	148,641
その他	341,211	814,694
流動負債合計	12,958,150	14,442,310
固定負債		
退職給付引当金	473,761	488,633
その他	48,229	31,811
固定負債合計	521,990	520,445
負債合計	13,480,140	14,962,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	8,892,865	8,457,154
自己株式	△353,319	△353,319
株主資本合計	9,198,733	8,763,022
純資産合計	9,198,733	8,763,022
負債純資産合計	22,678,874	23,725,778

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,604,914	12,355,155
売上原価	10,427,348	11,114,173
売上総利益	1,177,566	1,240,982
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	100
給料及び手当	367,051	397,660
賞与引当金繰入額	139,113	148,641
退職給付費用	24,442	21,802
その他	455,495	545,458
販売費及び一般管理費合計	986,102	1,113,663
営業利益	191,463	127,319
営業外収益		
受取利息	3	384
為替差益	4,029	2,959
その他	642	379
営業外収益合計	4,675	3,724
営業外費用		
支払利息	62	239
営業外費用合計	62	239
経常利益	196,076	130,804
特別利益		
固定資産売却益	—	671
特別利益合計	—	671
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	2,054	0
特別損失合計	2,054	3
税引前四半期純利益	194,021	131,472
法人税、住民税及び事業税	2,172	3,955
法人税等調整額	60,000	41,000
法人税等合計	62,172	44,955
四半期純利益	131,849	86,516

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
ペースメーカー	965,706	—	965,706	—	965,706
植込型除細動器	605,535	—	605,535	—	605,535
両心室ペーシング機能付き 植込型除細動器	450,692	—	450,692	—	450,692
電気生理検査用カテーテル	2,888,111	—	2,888,111	—	2,888,111
心腔内超音波プローブ	1,050,353	—	1,050,353	—	1,050,353
熱アブレーション用カテー テル(機能付き)	1,531,047	—	1,531,047	—	1,531,047
熱アブレーション用カテー テル	81,336	—	81,336	—	81,336
冷凍アブレーション用カテ ーテル	678,832	—	678,832	—	678,832
エキシマレーザー	—	50,384	50,384	—	50,384
その他	1,650,819	510,999	2,161,818	1,002,938	3,164,756
顧客との契約から生じる収 益	9,902,435	561,383	10,463,818	1,002,938	11,466,757
その他の収益	121,069	17,088	138,157	—	138,157
外部顧客への売上高	10,023,504	578,471	10,601,976	1,002,938	11,604,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,023,504	578,471	10,601,976	1,002,938	11,604,914
セグメント利益	1,001,018	66,049	1,067,068	110,497	1,177,566

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
ペースメーカー	1,000,774	—	1,000,774	—	1,000,774
植込型除細動器	630,800	—	630,800	—	630,800
両心室ペーシング機能付き 植込型除細動器	483,862	—	483,862	—	483,862
電気生理検査用カテーテル	3,019,520	—	3,019,520	—	3,019,520
心腔内超音波プローブ	1,127,308	—	1,127,308	—	1,127,308
熱アブレーション用カテー テル(機能付き)	1,539,918	—	1,539,918	—	1,539,918
熱アブレーション用カテー テル	65,373	—	65,373	—	65,373
冷凍アブレーション用カテ ーテル	746,086	—	746,086	—	746,086
エキシマレーザー	—	65,202	65,202	—	65,202
その他	1,753,910	623,902	2,377,812	1,154,498	3,532,311
顧客との契約から生じる収 益	10,367,556	689,104	11,056,661	1,154,498	12,211,159
その他の収益	131,417	12,579	143,996	—	143,996
外部顧客への売上高	10,498,973	701,683	11,200,657	1,154,498	12,355,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,498,973	701,683	11,200,657	1,154,498	12,355,155
セグメント利益	1,034,765	86,131	1,120,896	120,085	1,240,982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	77,762千円	98,617千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月16日付で、会社法第370条による決議により、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施することといたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は2020年5月15日開催の取締役会において、当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、新たな報酬制度である譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

また、2020年6月24日開催の当社第34期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額800万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。)として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

処分期日	2024年8月9日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 27,500株
処分価額	1株につき 999円
処分総額	27,472,500円
募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(※) 4名 19,000株 当社の執行役員 8名 8,500株 (※) 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
その他	本自己株式処分は、金融商品取引法施行令第2条の12第1号に定める募集又は売出しの届出を要しない有価証券の募集に該当するため、有価証券通知書を提出しておりません。